

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/9/30	2020/10/9	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	23,185.12	23,619.69	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	27,781.70	28,586.90	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	105.48	105.62	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ~ 米国の政治的混乱に対する懸念の後退や、米追加経済政策への期待から、上昇~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+589.79円(+2.56%)、TOPIXが+38.16ポイント(+2.37%)となり、米国の政治的混乱に対する懸念の後退や、米追加経済政策への期待から、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、海運業、鉄鋼、保険業、サービス業などの31業種が上昇した一方、水産・農林業、医薬品の2業種が下落しました。週初5日は、新型コロナウイルスに感染して入院中のトランプ米大統領が現地時間の5日にも退院すると伝わったことを受け、米国の政治的混乱への懸念が後退したことなどから大幅に上昇しました。その後は、米国の追加経済政策を巡る与野党協議が難航する中で、トランプ米大統領によるツイートに左右され乱高下しましたが、米副大統領候補のテレビ討論会において民主党候補のハリス氏が優勢であったことから、民主党政権の実現により大規模な経済政策が実施されるとの期待が高まったこともあり、8日に日経平均は約8か月ぶりの高値水準を回復しました。週末9日は、利益確定売りの動きやドル円高に推移したことなどから反落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
10月12日	Mon	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	8月 +6.3%
		国際	IMF(国際通貨基金)・世界銀行総会(18日まで、世界経済見通し公表は13日)	
10月13日	Tue	中国	貿易収支	9月 +589.3億ドル
		ドイツ	ZEW期待指数	10月 77.4
10月14日	Wed	米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	9月 +1.7%
		国際	G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議	—
10月15日	Thu	欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	8月 +4.1%
		日本	第3次産業活動指数(前月比)	8月 ▲0.5%
		中国	CPI(前年比)	9月 +2.4%
		欧州	EU(欧州連合)首脳会議(16日まで)	
10月16日	Fri	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	10月 +17.0
		フィラデルフィア連銀製造業景況指数	10月 +15.0	
		小売売上高(除自動車)(前月比)	9月 +0.7%	
		鉱工業生産(前月比)	9月 +0.4%	
			ミシガン大学消費者信頼感指数	10月 80.4

決算発表予定	国内	海外
他	決算発表 : 10/12 コスモス薬品 10/13 高島屋、東宝 10/15 ファーストリテイリング	決算発表 : 10/13 シティグループ、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー、ジョンソン・アンド・ジョンソン、ブラックロック 10/14 ASLMホールディング、アルコア、ウエルス・ファargo、ゴールドマン・サックス・グループ、バンク・オブ・アメリカ 10/15 TSMC、モルガンスタンレー

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ~ 決算内容や米追加経済政策の協議への様子見姿勢が強まる中、横ばい圏で推移 ~

今週の日本株市場は、決算内容や米追加経済政策の協議への様子見姿勢が強まる中、横ばい圏で推移するとみています。今週は国内では小売企業、米国では大手金融機関の決算が予定されています。決算では足元までの業績は依然厳しい状況が確認されるものの、経済活動が緩やかながらも正常化に向かう中で先行きの業績に対する不透明感は後退するとみており、株価を下支えするとみています。また、米国の追加経済政策を巡り、トランプ政権と民主党の協議が難航し選挙前に合意する可能性は低下していますが、足元では大統領選挙においてバイデン候補が勝利し、上下院も民主党が多数党となれば大規模な経済政策が実施されるとの見方が浮上しており、状況を見極めたいとの姿勢が強まるとみています。但し、大規模経済政策が実施される蓋然性が高まり財政悪化懸念から米金利が上昇すれば、株価のバリュエーション調整につながる可能性があることには注意が必要と考えます。その他の注目材料として、日本では12日の機械受注、米国では13日のCPI、16日の小売売上高、欧州では14日のユーロ圏鉱工業生産、15日のEU首脳会議、ドイツでは13日のZEW期待指数、中国では13日の貿易収支、国際では12日のIMF・世界銀行総会、14日のG20財務相・中央銀行総裁会議などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会